

# 平成17年3月期 個別財務諸表の概要

平成17年5月13日

上場会社名 **東邦薬品株式会社**  
 コード番号 **8129**

上場取引所 **東証**  
 本社所在都道府県 **東京都**

(URL <http://www.tohoyk.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 松谷 高顕  
 問合せ先責任者 役職名 執行役員財務部部長 氏名 荻野 守 TEL (03) 4330-3735  
 決算取締役会開催日 平成17年5月13日 中間配当制度の有無 有  
 配当支払開始予定日 平成17年6月30日 定時株主総会開催日 平成17年6月29日  
 単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

## 1. 17年3月期の業績(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示してあります。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	586,340	(20.8)	2,712	(38.7)	4,228	(26.8)
16年3月期	485,465	(12.5)	4,424	(10.4)	5,773	(11.3)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	1,470(53.9)	31 00	29 29	3.3	1.6	0.7
16年3月期	3,189(28.8)	66 98	- -	7.4	2.5	1.2

(注) 1. 期中平均株式数 17年3月期 46,366,425株 16年3月期 47,135,713株  
 2. 会計処理の方法の変更 無  
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
17年3月期	10 00		10 00	465	32.3	1.0
16年3月期	10 00		10 00	468	14.9	1.0

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	299,676	44,585	14.9	956 09
16年3月期	231,907	44,645	19.3	952 11

(注) 期末発行済株式数 17年3月期 46,598,794株 16年3月期 46,857,369株  
 期末自己株式数 17年3月期 1,636,412株 16年3月期 521,697株

## 2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	317,600	1,900	1,000			
通期	648,800	4,400	2,400	10 00	10 00	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 49円42銭

(注) 1株当たり予想当期純利益は、平成17年4月1日を期日とする木下薬品株式会社との株式交換により割当される株式数1,315,500株(代用自己株式)も計算の対象にしております。

\* 業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

上記予想に関連する事項につきましては、添付資料の12ページをご参照下さい。

## 6. 個別財務諸表等

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 56 期 (平成 16 年 3 月 31 日)		第 57 期 (平成 17 年 3 月 31 日)		増 減 ( )
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
( 資 産 の 部 )		%		%	
流 動 資 産					
1.現 金 及 び 預 金(注 1)	7,002		12,605		
2.受 取 手 形	4,650		3,631		
3.売 掛 金(注 6)	136,924		182,195		
4.有 価 証 券	-		2,000		
5.商 品	26,676		32,344		
6.前 払 費 用	101		43		
7.繰 延 税 金 資 産	787		603		
8.仕 入 割 戻 未 収 入 金	8,462		10,318		
9.そ の 他 の 未 収 入 金 (注 6)	3,047		5,765		
10.そ の 他 (注 6)	771		2,757		
貸 倒 引 当 金	281		265		
流 動 資 産 合 計	188,144	81.1	251,999	84.1	63,855
固 定 資 産					
1.有 形 固 定 資 産					
(1)建 物(注 1,2)	9,418		10,036		
(2)構 築 物(注 2)	303		303		
(3)車 両 及 び 運 搬 具(注 2)	249		91		
(4)器 具 及 び 備 品(注 2)	750		748		
(5)土 地(注 1,7)	13,855		14,308		
(6)建 設 仮 勘 定	279		129		
有 形 固 定 資 産 合 計	24,857	10.7	25,618	8.6	761
2.無 形 固 定 資 産					
(1)営 業 権	101		730		
(2)借 地 権	145		145		
(3)ソ フ ト ウ ェ ア	400		613		
(4)そ の 他	132		111		
無 形 固 定 資 産 合 計	778	0.4	1,600	0.5	822
3.投 資 そ の 他 の 資 産					
(1)投 資 有 価 証 券(注 1)	5,192		6,702		
(2)関 係 会 社 株 式	10,226		10,879		
(3)出 資 金	17		45		
(4)長 期 貸 付 金	351		314		
(5)従 業 員 長 期 貸 付 金	3		0		
(6)関 係 会 社 長 期 貸 付 金	65		231		
(7)破 産 債 権、再 生 債 権、更 生 債 権 そ の 他 こ れ ら に 準 ず る 債 権	659		522		
(8)長 期 前 払 費 用	18		37		
(9)再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 資 産 (注 7)	1,605		1,540		
(10)そ の 他	809		861		
貸 倒 引 当 金	821		677		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	18,126	7.8	20,457	6.8	2,331
固 定 資 産 合 計	43,762	18.9	47,677	15.9	3,915
資 産 合 計	231,907	100.0	299,676	100.0	67,769

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 56 期 (平成 16 年 3 月 31 日)		第 57 期 (平成 17 年 3 月 31 日)		増 減 ( )
	金 額	構成比	金 額	構成比	
( 負 債 の 部 )		%		%	
流 動 負 債					
1.支 払 手 形(注 1)	10,388		6,171		
2.買 掛 金(注 1)	160,956		221,408		
3.短 期 借 入 金(注 1)	620		2,730		
4.1年以内に返済予定の長期借入金(注 1)	3,250		1,280		
5.未 払 金(注 6)	3,567		7,346		
6.未 払 費 用	764		766		
7.未 払 法 人 税 等	1,475		175		
8.未 払 消 費 税 等	26		-		
9.預 り 金	134		316		
10.賞 与 引 当 金	1,267		1,097		
11.返 品 調 整 引 当 金	250		232		
12.そ の 他	44		17		
流 動 負 債 合 計	182,745	78.8	241,541	80.6	58,796
固 定 負 債					
1.社 債	-		10,000		
2.長 期 借 入 金(注 1)	2,530		1,550		
3.繰 延 税 金 負 債	265		576		
4.退 職 給 付 引 当 金	1,432		1,120		
5.役 員 退 職 慰 労 引 当 金	250		277		
6.債 務 保 証 損 失 引 当 金	37		25		
固 定 負 債 合 計	4,516	1.9	13,549	4.5	9,033
負 債 合 計	187,261	80.7	255,090	85.1	67,829
( 資 本 の 部 )					
資 本 金 (注 3)	7,003	3.0	7,003	2.3	-
資 本 剰 余 金					
1.資 本 準 備 金	12,919		13,526		
2.そ の 他 資 本 剰 余 金					
自 己 株 式 処 分 差 益	34		-		
資 本 剰 余 金 合 計	12,954	5.6	13,526	4.5	572
利 益 剰 余 金					
1.利 益 準 備 金	664		664		
2.任 意 積 立 金					
(1)土 地 圧 縮 積 立 金	1,087		1,114		
(2)別 途 積 立 金	21,233		23,833		
3.当 期 未 処 分 利 益	3,227		841		
利 益 剰 余 金 合 計	26,212	11.3	26,453	8.8	241
土 地 再 評 価 差 額 金 (注 7)	2,358	1.0	2,262	0.7	96
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 (注 8)	1,220	0.6	1,517	0.5	297
自 己 株 式 (注 4、10)	386	0.2	1,653	0.5	1,267
資 本 合 計	44,645	19.3	44,585	14.9	60
負 債 及 び 資 本 合 計	231,907	100.0	299,676	100.0	67,769

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第 56 期 〔 自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日 〕		第 57 期 〔 自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日 〕		増減 ( )
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高 (注1)	485,465	100.0	586,340	100.0	100,875
売 上 原 価					
1.期首商品棚卸高	23,803		26,676		
2.当期商品仕入高	458,066		562,955		
合 計	481,869		589,632		
3.商品他勘定振替高(注2)	33		27		
4.期末商品棚卸高	26,676	93.8	32,344	95.0	102,100
売 上 総 利 益	30,305		29,080		1,225
返品調整引当金戻入額	42		18		24
調整後売上総利益	30,347	6.2	29,098	5.0	1,249
販売費及び一般管理費					
1.役員給料・従業員給料手当	12,789		12,530		
2.賞与引当金繰入額	1,267		1,097		
3.退職給付引当金繰入額	979		773		
4.役員退職慰労引当金繰入額	45		34		
5.福利厚生費	2,130		1,898		
6.車両経費	561		472		
7.貸倒引当金繰入額	169		57		
8.減価償却費	1,011		1,388		
9.賃借料	1,650		1,936		
10.租税公課	374		531		
11.支払手数料	1,758		2,295		
12.雑費	3,185	25,922	3,370	26,386	464
5.3					
営業利益	4,424	0.9	2,712	0.5	1,712
営業外収益 (注1)					
1.受取利息	45		58		
2.受取配当金(注1)	191		266		
3.受取手数料	742		811		
4.不動産賃貸料	226		250		
5.雑益	287	1,494	356	1,743	249
0.3					
営業外費用					
1.支払利息	92		124		
2.社債発行費	-		37		
3.特定融資枠契約手数料	38		43		
4.雑損失	15	146	21	227	81
0.0					
経常利益	5,773	1.2	4,228	0.7	1,545

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 56 期 〔 自平成15年4月 1日 〕 〔 至平成16年3月31日 〕		第 57 期 〔 自平成16年4月 1日 〕 〔 至平成17年3月31日 〕		増減 ( )
	金 額	百分比	金 額	百分比	
特 別 利 益					
1.固定資産売却益(注3)	1		51		
2.投資有価証券売却益	185		3		
3.債務保証損失引当金戻入益	17		12		
4.そ の 他	2	206	-	67	139
特 別 損 失					
1.固定資産処分損(注4)	127		113		
2.投資有価証券売却損	0		-		
3.投資有価証券評価損	4		-		
4.関係会社株式評価損	13		1,030		
5.ゴルフ会員権評価損	14		0		
6.広告放映料関連損失	33		-		
7.そ の 他	6	200	2	1,146	946
税引前当期純利益		5,778		3,149	2,629
法人税、住民税及び事業税	2,536		1,321		
法人税等調整額	53	2,589	358	1,679	910
当期純利益		3,189		1,470	1,719
前期繰越利益		30		99	69
土地再評価差額金取崩額		7		96	103
自己株式処分差損		-		632	632
当期末処分利益		3,227		841	2,386

## (3) 利益処分案

(単位：百万円)

科 目	第 5 6 期 〔株主総会承認日〕 平成 16 年 6 月 29 日		第 5 7 期 〔株主総会承認日〕 平成 17 年 6 月 29 日		増 減 ( )	
	金 額		金 額			
当 期 未 処 分 利 益		3,227		841		2,386
任 意 積 立 金 取 崩 額						
土 地 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	11	11	89	89	78	78
計		3,239		930		2,309
利 益 処 分 額						
1. 配 当 金	468		465		3	
2. 役 員 賞 与 金 (うち監査役賞与金)	32 ( 2)		33 ( 2)		1 ( -)	
3. 任 意 積 立 金						
(1) 土 地 圧 縮 積 立 金	39		28		11	
(2) 別 途 積 立 金	2,600	3,139	300	827	2,300	2,312
次 期 繰 越 利 益		99		103		4

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・償却原価法（定額法）を採用しております。

子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法・・・移動平均法による原価法

### 3. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物	10～50年
車両及び運搬具	5～6年
器具及び備品	5～15年

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、営業権は5年均等償却、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

#### (3) 長期前払費用

均等償却

### 4. 繰延資産の処理方法

社債発行費・・・支出時に全額費用として処理しております。

### 5. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

使用人及び使用人としての職務を有する役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見積額を計上しております。

#### (3) 返品調整引当金

返品による損失に備えるため、将来の返品に伴う損失見込額を計上しております。

#### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

#### (5) 役員退職慰労引当金

役員の退職に対して支給する慰労金に充てるため、内規に定める期末現在の支給基準額を計上しております。

#### (6) 債務保証損失引当金

債務保証による損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案して損失負担見積額を計上しております。

## 6．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 7．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

### (追加情報)

#### ・法人事業税の外形標準課税の導入

当期から法人事業税に外形標準課税が導入されたことに伴い、法人事業税の付加価値割及び資本割に係る金額 115 百万円を販売費及び一般管理費に計上しております。

#### ・確定拠出年金制度への移行

平成 17 年 4 月 1 日より、適格退職年金制度の全てを確定拠出年金制度へ移行しております。翌事業年度に与える本移行に伴う影響額は軽微であります。



注記事項

(貸借対照表関係)

第 56 期 (平成 16 年 3 月 31 日)				第 57 期 (平成 17 年 3 月 31 日)			
(注 1) 担保に供している資産は次のとおりであります。				(注 1) 担保に供している資産は次のとおりであります。			
担保に供している資産		担保権によって担保されている債務		担保に供している資産		担保権によって担保されている債務	
	百万円		百万円		百万円		百万円
定期預金	330	支払手形・買掛金	15,596	定期預金	330	支払手形・買掛金	17,439
建物	2,004			建物	1,896		
土地	5,226			土地	5,060		
投資有価証券	643			投資有価証券	750		
建物	575	短期借入金及び長期借入金(一年以内返済予定長期借入金を含む)	1,565	建物	549	短期借入金及び長期借入金(一年以内返済予定長期借入金を含む)	1,310
土地	1,201			土地	1,201		
投資有価証券	118			投資有価証券	37		
計	10,098	計	17,161	計	9,825	計	18,749
(注 2) 減価償却累計額は次のとおりであります。				(注 2) 減価償却累計額は次のとおりであります。			
建物		8,265 百万円		建物		8,693 百万円	
構築物		630 百万円		構築物		658 百万円	
車両及び運搬具		821 百万円		車両及び運搬具		156 百万円	
器具及び備品		968 百万円		器具及び備品		1,123 百万円	
計		10,686 百万円		計		10,631 百万円	
(注 3) 授權株式数及び発行済株式総数				(注 3) 授權株式数及び発行済株式総数			
授權株式数	普通株式	100,000,000 株		授權株式数	普通株式	100,000,000 株	
発行済株式総数	普通株式	47,379,066 株		発行済株式総数	普通株式	48,235,206 株	
(注 4) 自己株式				(注 4) 自己株式			
当社が保有する自己株式の数は、普通株式 521,697 株であります。				当社が保有する自己株式の数は、普通株式 1,636,412 株であります。			
(注 5) 銀行保証債務				(注 5) 保証債務			
(株)アルフ		510 百万円		銀行保証債務			
トライアドジャパン(株)		456 百万円		(株)わかば		503 百万円	
(株)わかば		305 百万円		(株)アルフ		498 百万円	
(株)エトス		290 百万円		トライアドジャパン(株)		446 百万円	
(株)フィッシャー・サイエンティフィック・ジャパン		144 百万円		(株)エトス		250 百万円	
医療法人光友会		54 百万円		(株)フィッシャー・サイエンティフィック・ジャパン		156 百万円	
計		1,761 百万円		医療法人光友会		47 百万円	
				計		1,901 百万円	
				買掛債務の保証債務			
				合同東邦(株)		3 百万円	
(注 6) 関係会社に対する資産は次のとおりであります。				(注 6) 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。			
売掛金		43,815 百万円		売掛金		78,768 百万円	
				その他の資産合計		3,414 百万円	
				未払金		5,122 百万円	

第 56 期 (平成 16 年 3 月 31 日)	第 57 期 (平成 17 年 3 月 31 日)												
<p>(注 7) 「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成 13 年 3 月 31 日公布法律第 19 号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額から「再評価に係る繰延税金資産」を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 3 号に定める土地課税台帳に基づき算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成 14 年 3 月 31 日 再評価を行った土地の当期 末における時価と再評価後 1,355 百万円 の帳簿価額との差額</p> <p>(注 8) 配当制限 商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産は 1,220 百万円であります。</p> <p>(注 9) 当社は取引銀行 10 行と運転資金の効率的な調達を行うための貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <table data-bbox="223 1108 774 1220"> <tr> <td>貸出コミットメント</td> <td>8,000 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>- 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引計</td> <td>8,000 百万円</td> </tr> </table> <p>(注 10) _____</p>	貸出コミットメント	8,000 百万円	借入実行残高	- 百万円	差引計	8,000 百万円	<p>(注 7) 「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成 13 年 3 月 31 日公布法律第 19 号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額から「再評価に係る繰延税金資産」を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 3 号に定める土地課税台帳に基づき算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成 14 年 3 月 31 日 再評価を行った土地の当期 末における時価と再評価後 1,779 百万円 の帳簿価額との差額</p> <p>(注 8) 配当制限 商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産は 1,517 百万円であります。</p> <p>(注 9) 当社は取引銀行 11 行と運転資金の効率的な調達を行うための貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <table data-bbox="917 1108 1476 1220"> <tr> <td>貸出コミットメント</td> <td>12,000 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>- 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引計</td> <td>12,000 百万円</td> </tr> </table> <p>(注 10) 当期中の発行済株式数の増加の内訳 株式交換に伴う新株式の発行 856,140 株 資本組入額 - 百万円</p>	貸出コミットメント	12,000 百万円	借入実行残高	- 百万円	差引計	12,000 百万円
貸出コミットメント	8,000 百万円												
借入実行残高	- 百万円												
差引計	8,000 百万円												
貸出コミットメント	12,000 百万円												
借入実行残高	- 百万円												
差引計	12,000 百万円												

( 損益計算書関係 )

第 56 期 ( 自 平成15年 4月 1日 ) ( 至 平成16年 3月31日 )	第 57 期 ( 自 平成16年 4月 1日 ) ( 至 平成17年 3月31日 )																				
<p>( 注 1 ) 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">125,523 百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの営業外収益合計額</td> <td style="text-align: right;">303 百万円</td> </tr> </table>	関係会社への売上高	125,523 百万円	関係会社よりの営業外収益合計額	303 百万円	<p>( 注 1 ) 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">192,091 百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">186 百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりのその他の営業外収益合計額</td> <td style="text-align: right;">205 百万円</td> </tr> </table>	関係会社への売上高	192,091 百万円	関係会社よりの受取配当金	186 百万円	関係会社よりのその他の営業外収益合計額	205 百万円										
関係会社への売上高	125,523 百万円																				
関係会社よりの営業外収益合計額	303 百万円																				
関係会社への売上高	192,091 百万円																				
関係会社よりの受取配当金	186 百万円																				
関係会社よりのその他の営業外収益合計額	205 百万円																				
<p>( 注 2 ) 商品他勘定振替高は、販売促進費、器具備品等に計上したものであります。</p>	<p>( 注 2 ) 同 左</p>																				
<p>( 注 3 ) 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建 物 売 却 益</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品売却益</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1 百万円</td> </tr> </table>	建 物 売 却 益	0 百万円	器具及び備品売却益	1 百万円	計	1 百万円	<p>( 注 3 ) 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">器具及び備品売却益</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td>土 地 売 却 益</td> <td style="text-align: right;">50 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51 百万円</td> </tr> </table>	器具及び備品売却益	0 百万円	土 地 売 却 益	50 百万円	計	51 百万円								
建 物 売 却 益	0 百万円																				
器具及び備品売却益	1 百万円																				
計	1 百万円																				
器具及び備品売却益	0 百万円																				
土 地 売 却 益	50 百万円																				
計	51 百万円																				
<p>( 注 4 ) 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建 物 等 除 却 損</td> <td style="text-align: right;">87 百万円</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具等除却損</td> <td style="text-align: right;">9 百万円</td> </tr> <tr> <td>建 物 等 売 却 損</td> <td style="text-align: right;">18 百万円</td> </tr> <tr> <td>土 地 売 却 損</td> <td style="text-align: right;">12 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">127 百万円</td> </tr> </table>	建 物 等 除 却 損	87 百万円	車両及び運搬具等除却損	9 百万円	建 物 等 売 却 損	18 百万円	土 地 売 却 損	12 百万円	計	127 百万円	<p>( 注 4 ) 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建 物 等 除 却 損</td> <td style="text-align: right;">73 百万円</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具等除却損</td> <td style="text-align: right;">8 百万円</td> </tr> <tr> <td>建 物 売 却 損</td> <td style="text-align: right;">20 百万円</td> </tr> <tr> <td>土 地 売 却 損</td> <td style="text-align: right;">11 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">113 百万円</td> </tr> </table>	建 物 等 除 却 損	73 百万円	車両及び運搬具等除却損	8 百万円	建 物 売 却 損	20 百万円	土 地 売 却 損	11 百万円	計	113 百万円
建 物 等 除 却 損	87 百万円																				
車両及び運搬具等除却損	9 百万円																				
建 物 等 売 却 損	18 百万円																				
土 地 売 却 損	12 百万円																				
計	127 百万円																				
建 物 等 除 却 損	73 百万円																				
車両及び運搬具等除却損	8 百万円																				
建 物 売 却 損	20 百万円																				
土 地 売 却 損	11 百万円																				
計	113 百万円																				

リース取引関係

第 56 期 〔 自 平成 15年 4月 1日 至 平成 16年 3月31日 〕				第 57 期 〔 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日 〕			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円
器具及び 備 品	3,512	1,370	2,141	器具及び 備 品	3,715	1,794	1,920
(2)未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
1 年 内 642 百万円				1 年 内 629 百万円			
1 年 超 1,525 百万円				1 年 超 1,318 百万円			
計 2,167 百万円				計 1,947 百万円			
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支 払 リ ー ス 料 615 百万円				支 払 リ ー ス 料 767 百万円			
減 価 償 却 費 相 当 額 582 百万円				減 価 償 却 費 相 当 額 729 百万円			
支 払 利 息 相 当 額 28 百万円				支 払 利 息 相 当 額 38 百万円			
(4)減価償却費相当額の算定方法				(4)減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
(5)利息相当額の算定方法				(5)利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額として、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左			

有価証券関係

前事業年度（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計関係

第 56 期 (平成 16 年 3 月 31 日)	第 57 期 (平成 17 年 3 月 31 日)																																																																																										
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産（流動）</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">66</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">125</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">513</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">64</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">787</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金資産（固定）</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">227</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">346</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">574</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">101</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">57</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,323</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,111</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債（固定）</td></tr> <tr><td>土地圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">758</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">830</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,589</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">521</td></tr> </table>	繰延税金資産（流動）		貸倒引当金	66	未払事業所税	18	未払事業税	125	賞与引当金	513	その他	64	計	787	繰延税金資産（固定）		貸倒引当金	227	投資有価証券	346	退職給付引当金	574	役員退職慰労引当金	101	債務保証損失引当金	14	その他	57	計	1,323	繰延税金資産合計	2,111	繰延税金負債（固定）		土地圧縮積立金	758	その他有価証券評価差額金	830	繰延税金負債合計	1,589	繰延税金資産の純額	521	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産（流動）</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">45</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">35</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">444</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">57</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">603</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金資産（固定）</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">200</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">346</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">417</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">446</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">113</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">57</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,591</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">417</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,173</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,777</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債（固定）</td></tr> <tr><td>土地圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">717</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,033</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,750</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">26</td></tr> </table>	繰延税金資産（流動）		貸倒引当金	45	未払事業所税	19	未払事業税	35	賞与引当金	444	その他	57	小計	603	繰延税金資産（固定）		貸倒引当金	200	投資有価証券	346	関係会社株式	417	退職給付引当金	446	役員退職慰労引当金	113	債務保証損失引当金	10	その他	57	計	1,591	評価性引当額	417	小計	1,173	繰延税金資産合計	1,777	繰延税金負債（固定）		土地圧縮積立金	717	その他有価証券評価差額金	1,033	繰延税金負債合計	1,750	繰延税金資産の純額	26
繰延税金資産（流動）																																																																																											
貸倒引当金	66																																																																																										
未払事業所税	18																																																																																										
未払事業税	125																																																																																										
賞与引当金	513																																																																																										
その他	64																																																																																										
計	787																																																																																										
繰延税金資産（固定）																																																																																											
貸倒引当金	227																																																																																										
投資有価証券	346																																																																																										
退職給付引当金	574																																																																																										
役員退職慰労引当金	101																																																																																										
債務保証損失引当金	14																																																																																										
その他	57																																																																																										
計	1,323																																																																																										
繰延税金資産合計	2,111																																																																																										
繰延税金負債（固定）																																																																																											
土地圧縮積立金	758																																																																																										
その他有価証券評価差額金	830																																																																																										
繰延税金負債合計	1,589																																																																																										
繰延税金資産の純額	521																																																																																										
繰延税金資産（流動）																																																																																											
貸倒引当金	45																																																																																										
未払事業所税	19																																																																																										
未払事業税	35																																																																																										
賞与引当金	444																																																																																										
その他	57																																																																																										
小計	603																																																																																										
繰延税金資産（固定）																																																																																											
貸倒引当金	200																																																																																										
投資有価証券	346																																																																																										
関係会社株式	417																																																																																										
退職給付引当金	446																																																																																										
役員退職慰労引当金	113																																																																																										
債務保証損失引当金	10																																																																																										
その他	57																																																																																										
計	1,591																																																																																										
評価性引当額	417																																																																																										
小計	1,173																																																																																										
繰延税金資産合計	1,777																																																																																										
繰延税金負債（固定）																																																																																											
土地圧縮積立金	717																																																																																										
その他有価証券評価差額金	1,033																																																																																										
繰延税金負債合計	1,750																																																																																										
繰延税金資産の純額	26																																																																																										
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.8</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>税率変更による新規繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">44.8</td></tr> </table>	法定実効税率	41.8	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1	受取配当金等永久に益に算入されない項目	1.2	住民税均等割等	1.5	税率変更による新規繰延税金資産の減額修正	0.9	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.8	<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.6</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.9</td></tr> <tr><td>当期発生評価性引当額</td><td style="text-align: right;">13.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.6</td></tr> <tr><td>法人税額特別控除</td><td style="text-align: right;">3.8</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">53.3</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6	受取配当金等永久に益に算入されない項目	2.9	当期発生評価性引当額	13.3	住民税均等割等	2.6	法人税額特別控除	3.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.3																																																										
法定実効税率	41.8																																																																																										
(調整)																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1																																																																																										
受取配当金等永久に益に算入されない項目	1.2																																																																																										
住民税均等割等	1.5																																																																																										
税率変更による新規繰延税金資産の減額修正	0.9																																																																																										
その他	0.3																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.8																																																																																										
法定実効税率	40.5																																																																																										
(調整)																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6																																																																																										
受取配当金等永久に益に算入されない項目	2.9																																																																																										
当期発生評価性引当額	13.3																																																																																										
住民税均等割等	2.6																																																																																										
法人税額特別控除	3.8																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.3																																																																																										

(重要な後発事象)

該当事項はありません。